

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年10月13日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村世界 R E I T インデックス A コース（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	6,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年4月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則（以下「MRF等規則」という。）に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運

用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

（３）ファンドの仕組み

< 更新後 >

■ 委託会社の概況(2023年8月末現在) ■

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

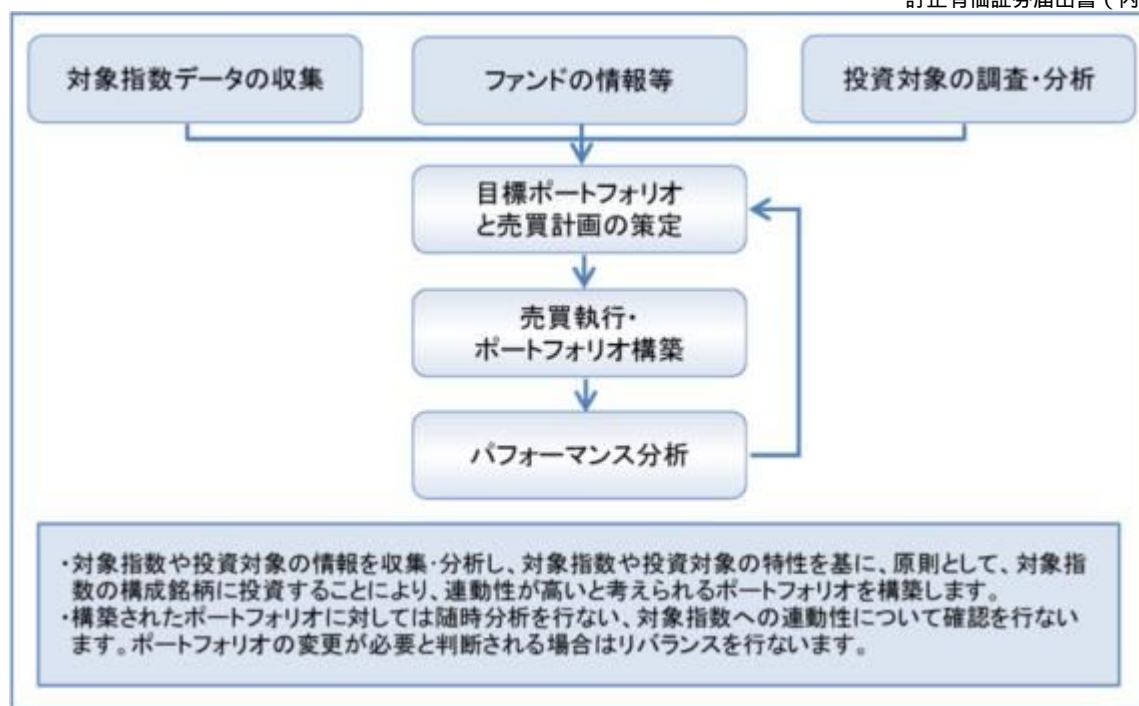
2 投資方針

（１）投資方針

< 更新後 >

- 海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド受益証券およびJ-REITインデックス マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、対象指数の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。

■ 投資プロセス ■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてREITに投資します。
- 各マザーファンド受益証券への投資配分比率は、対象指数における海外および国内の割合をもとに決定します。投資配分比率は、適宜見直しを行ないません。

投資対象地域	マザーファンド名	主要投資対象	対象指数
海外	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	日本を除く世界各国のREIT	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ヘッジ)
国内	J - REITインデックスマザーファンド	わが国のREIT	東証REIT指数 (配当込み)

- 各マザーファンド受益証券の組入比率の合計は原則として高位を維持することを基本とします。
- 対象指数の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、有価証券指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を、実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。
- 為替ヘッジはマザーファンドにおいて行なうため、ファンドにおいては原則として為替ヘッジは行ないません。

■ REITについて ■

REIT (Real Estate Investment Trust) とは、「不動産 (Real Estate) 」に投資する「投資信託 (Investment Trust) 」のことです。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ 指数の著作権等について ■

S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ヘッジ）

本ファンドは、スタンダード・プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしていません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および/または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

東証REIT指数（配当込み）

東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

3 投資リスク

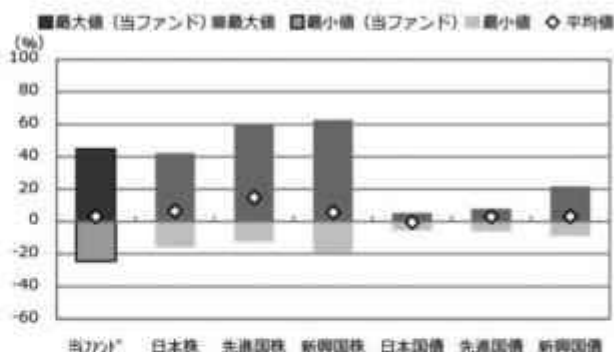
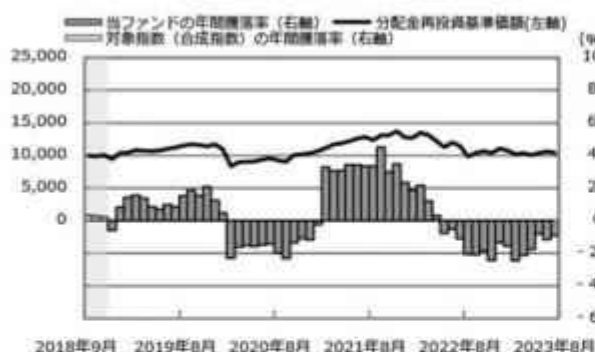
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2018年9月末～2023年8月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	45.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値(%)	△24.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値(%)	3.1	6.5	14.8	5.6	△0.5	2.9	3.2

- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年9月末を10,000として指数化しております。
- ※年間騰落率は、2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象指数(合成指数)の騰落率を表示しております。

- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象指数(合成指数)を用いて算出しております。
- ※決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

< 代表的な資産クラスの指数 >

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といふ。の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る権利又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といふ。の)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。両指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、両指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」といふ)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」といふ)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」といふ)についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA、JPSC JP Morgan Securities PLC、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

< 更新後 >

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.418%（税抜年0.38%）以内 （2023年9月末現在 年0.418%（税抜年0.38%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
< 委託会社 > ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.30%以内 （2023年9月末現在年0.30%）
< 販売会社 > 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
< 受託会社 > ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示してありません。

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていなかったため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

● 信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率=年0.38%（税抜）- 対象ETFの委託会社報酬率（税抜）× 対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.38%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・ 対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、各マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・ 対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■ 個人、法人別の課税について ■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ <u>特定公社債</u> ^(注1) の利子 ・ <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

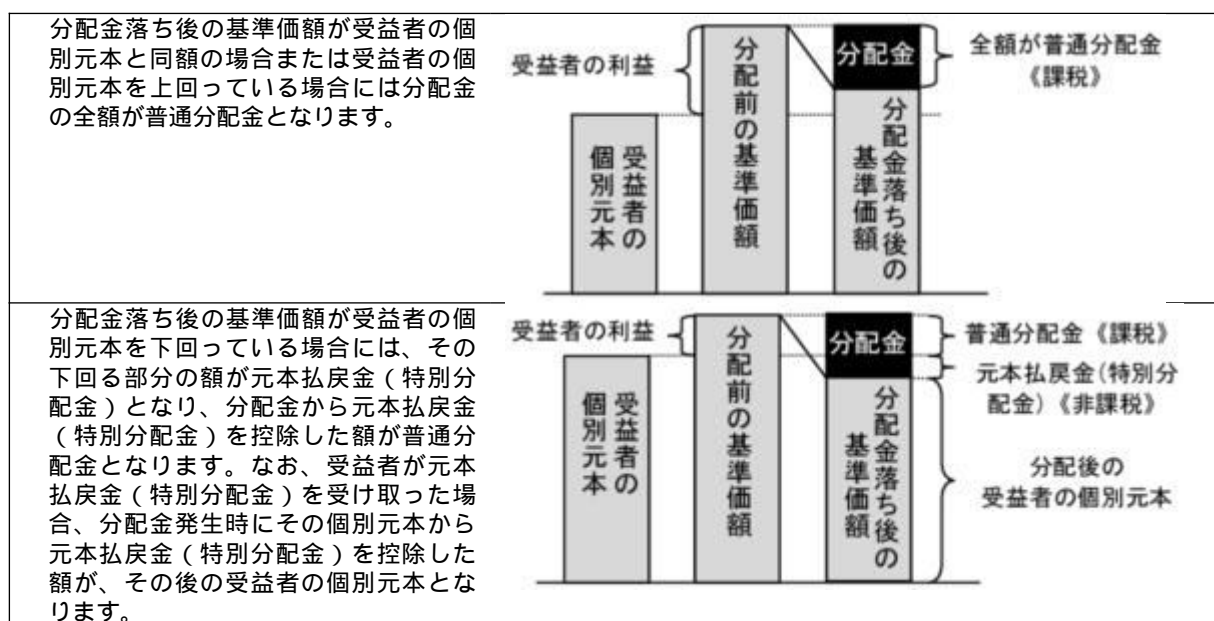
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2023年8月末現在）が変更になる場合があります。

以下は2023年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,830,381,937	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,145,376	0.02
合計（純資産総額）		3,831,527,313	100.00

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	5,787,093,163	78.56
	カナダ	121,957,358	1.65
	ドイツ	3,157,160	0.04
	イタリア	770,349	0.01
	フランス	128,493,298	1.74
	オランダ	14,385,760	0.19
	スペイン	30,042,807	0.40
	ベルギー	77,168,674	1.04
	アイルランド	2,671,086	0.03
	シンガポール	3,222,374	0.04
	イギリス	348,073,603	4.72
	オーストラリア	492,370,915	6.68
	ニュージーランド	28,128,531	0.38
	香港	89,954,237	1.22
	シンガポール	254,363,441	3.45
	韓国	16,639,172	0.22
	イスラエル	9,180,154	0.12
	小計	7,407,672,082	100.56
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	41,491,373	0.56
合計（純資産総額）		7,366,180,709	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	212,861,352	2.88

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	49,760,420,550	96.75
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,669,858,497	3.24
合計（純資産総額）		51,430,279,047	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,562,792,000	3.03

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村世界ＲＥＩＴインデックス Ａコース（野村投資一任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	海外ＲＥＩＴインデックス為替 ヘッジ型マザーファンド	2,434,494,656	1.4170	3,449,678,928	1.4528	3,536,833,836	92.30
2	日本	親投資信託 受益証券	Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マ ザーファンド	108,276,383	2.6463	286,531,793	2.7111	293,548,101	7.66

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.97
合 計	99.97

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	36,580	17,681.42	646,786,636	18,377.33	672,243,097	9.12
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	3,713	95,484.68	354,534,624	115,869.34	430,222,889	5.84
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	6,278	46,488.67	291,855,908	41,082.20	257,914,052	3.50

4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	19,720	10,830.49	213,577,381	12,121.44	239,034,836	3.24
5	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	11,560	16,529.37	191,079,541	19,248.69	222,514,880	3.02
6	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	26,710	9,615.57	256,831,981	8,269.07	220,866,913	2.99
7	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	12,970	15,492.81	200,941,797	16,595.16	215,239,251	2.92
8	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	39,820	4,755.88	189,379,380	4,529.27	180,355,770	2.44
9	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	8,370	24,349.61	203,806,236	19,098.10	159,851,147	2.17
10	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,630	27,950.51	157,361,405	27,070.39	152,406,307	2.06
11	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	67,800	1,779.02	120,617,597	2,198.89	149,085,149	2.02
12	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	13,510	10,146.28	137,076,243	9,576.10	129,373,111	1.75
13	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	23,030	5,081.91	117,036,434	5,027.81	115,790,649	1.57
14	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,230	21,400.75	133,326,710	17,225.28	107,313,519	1.45
15	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	11,550	7,627.25	88,094,784	9,261.77	106,973,444	1.45
16	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	15,840	6,840.69	108,356,656	6,421.10	101,710,287	1.38
17	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,650	23,632.56	109,891,450	21,396.37	99,493,121	1.35
18	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,950	21,655.25	107,193,506	18,092.25	89,556,638	1.21
19	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,540	36,449.12	92,580,770	35,111.39	89,182,936	1.21
20	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	8,530	11,923.28	101,705,609	9,555.63	81,509,541	1.10
21	香港	投資証券	LINK REIT	101,320	1,059.30	107,328,458	736.81	74,654,247	1.01
22	アメリカ	投資証券	UDR INC	12,360	6,358.33	78,588,973	5,886.01	72,751,108	0.98
23	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	10,380	7,195.96	74,694,107	6,932.80	71,962,506	0.97
24	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	24,800	3,067.06	76,063,181	2,776.33	68,853,182	0.93
25	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,900	10,054.17	69,373,800	9,843.64	67,921,157	0.92
26	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	48,700	1,623.22	79,051,293	1,376.77	67,048,884	0.91
27	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,220	17,690.20	74,652,645	15,836.38	66,829,541	0.90
28	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	21,800	3,699.11	80,640,781	3,024.87	65,942,340	0.89
29	アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT-A	12,410	4,981.03	61,814,632	5,296.82	65,733,611	0.89
30	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	28,100	2,520.48	70,825,713	2,339.20	65,731,520	0.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	100.56
合 計	100.56

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,410	563,269	3,047,286,101	615,000	3,327,150,000	6.46
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,764	536,690	2,556,792,541	605,000	2,882,220,000	5.60
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	14,997	164,331	2,464,475,456	171,100	2,565,986,700	4.98
4	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	8,079	303,196	2,449,523,230	292,900	2,366,339,100	4.60
5	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	22,229	97,782	2,173,611,416	97,800	2,173,996,200	4.22
6	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	15,665	147,139	2,304,941,677	137,300	2,150,804,500	4.18

7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	6,991	286,704	2,004,349,481	276,200	1,930,914,200	3.75
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	9,240	179,350	1,657,199,451	181,100	1,673,364,000	3.25
9	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	10,374	146,180	1,516,478,478	156,500	1,623,531,000	3.15
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,405	356,510	1,570,429,325	350,500	1,543,952,500	3.00
11	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	22,454	56,474	1,268,067,869	60,500	1,358,467,000	2.64
12	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	13,936	79,747	1,111,359,627	84,100	1,172,017,600	2.27
13	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,172	348,853	1,106,563,524	369,000	1,170,468,000	2.27
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,955	73,021	1,092,032,494	73,800	1,103,679,000	2.14
15	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,601	660,720	1,057,813,296	657,000	1,051,857,000	2.04
16	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	7,076	156,606	1,108,149,363	146,000	1,033,096,000	2.00
17	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,433	404,054	983,063,698	408,000	992,664,000	1.93
18	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,929	506,404	976,854,762	495,500	955,819,500	1.85
19	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,698	310,991	839,054,014	344,000	928,112,000	1.80
20	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,971	324,243	963,328,686	305,000	906,155,000	1.76
21	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,928	161,926	959,902,959	148,700	881,493,600	1.71
22	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	5,689	155,590	885,156,118	147,300	837,989,700	1.62
23	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,721	484,267	833,423,747	470,500	809,730,500	1.57
24	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,453	149,060	812,825,924	146,700	799,955,100	1.55
25	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,281	345,849	788,882,162	340,500	776,680,500	1.51
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,405	210,579	717,022,857	226,000	769,530,000	1.49
27	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	6,434	113,232	728,534,688	111,500	717,391,000	1.39
28	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,339	158,251	686,652,911	162,400	704,653,600	1.37
29	日本	投資証券	森トラストリート投資法人 投資証券	8,939	70,784	632,743,181	73,600	657,910,400	1.27
30	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	961	596,213	572,961,250	684,000	657,324,000	1.27

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.75
合 計	96.75

投資不動産物件

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外 R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J - R E I T インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村世界 R E I T インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）海外 R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 （円）	評価額	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2023年09月限)	買建	44	米ドル	1,464,610	214,125,982	1,455,960	212,861,352	2.88

（参考）J - R E I T インデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
REIT指数先物取引	大阪取引所	REIT指数先物(2023年09月限)	買建	826	日本円	1,529,251,270	1,562,792,000	3.03

（ 3 ）運用実績

純資産の推移

野村世界 R E I T インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2023年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間	(2018年 1月17日)	112	112	0.9611	0.9611
第2特定期間	(2018年 7月17日)	1,718	1,720	0.9982	0.9997
第3特定期間	(2019年 1月17日)	2,172	2,174	0.9726	0.9736
第4特定期間	(2019年 7月17日)	2,303	2,306	1.0725	1.0740
第5特定期間	(2020年 1月17日)	2,261	2,265	1.1187	1.1207
第6特定期間	(2020年 7月17日)	2,109	2,114	0.8552	0.8572
第7特定期間	(2021年 1月18日)	2,341	2,346	0.9536	0.9556
第8特定期間	(2021年 7月19日)	3,001	3,010	1.1550	1.1585
第9特定期間	(2022年 1月17日)	3,328	3,341	1.1979	1.2024
第10特定期間	(2022年 7月19日)	3,068	3,073	0.9991	1.0006
第11特定期間	(2023年 1月17日)	3,853	3,855	0.9600	0.9605
第12特定期間	(2023年 7月18日)	3,848	3,850	0.9413	0.9418
	2022年 8月末日	3,461	—	1.0163	—
	9月末日	3,035	—	0.8718	—
	10月末日	3,265	—	0.9204	—
	11月末日	3,734	—	0.9455	—
	12月末日	3,673	—	0.9204	—
	2023年 1月末日	3,951	—	0.9809	—
	2月末日	3,629	—	0.9523	—
	3月末日	3,452	—	0.9005	—
	4月末日	3,513	—	0.9163	—
	5月末日	3,670	—	0.8923	—
	6月末日	3,752	—	0.9154	—
	7月末日	3,827	—	0.9372	—
	8月末日	3,831	—	0.9179	—

分配の推移

野村世界 R E I T インデックス A コース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	0.0000円
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0081円
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0075円
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0090円
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0115円
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0120円
第7特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0120円
第8特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0160円
第9特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0230円
第10特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0165円
第11特定期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	0.0046円

第12特定期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	0.0030円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	3.9%
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	4.7%
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	1.8%
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	11.2%
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	5.4%
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	22.5%
第7特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	12.9%
第8特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	22.8%
第9特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5.7%
第10特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	15.2%
第11特定期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	3.5%
第12特定期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	1.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2017年12月15日～2018年 1月17日	117,350,544	—	117,350,544
第2特定期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	1,709,552,099	105,497,766	1,721,404,877
第3特定期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	994,511,510	482,547,532	2,233,368,855
第4特定期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	382,226,336	468,070,816	2,147,524,375
第5特定期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	278,047,448	404,013,634	2,021,558,189
第6特定期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	831,204,042	385,482,667	2,467,279,564
第7特定期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	318,197,823	330,091,363	2,455,386,024
第8特定期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	589,186,949	445,994,982	2,598,577,991
第9特定期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	464,193,921	283,958,117	2,778,813,795
第10特定期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	629,740,364	337,158,766	3,071,395,393
第11特定期間	2022年 7月20日～2023年 1月17日	1,130,158,124	187,650,526	4,013,902,991
第12特定期間	2023年 1月18日～2023年 7月18日	569,210,819	494,924,065	4,088,189,745

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績（2023年8月31日現在）**基準価額・純資産の推移**

（日次：設定来）

分配の推移

（1万口あたり、課税前）



2023年8月	5 円
2023年7月	5 円
2023年6月	5 円
2023年5月	5 円
2023年4月	5 円
直近1年間累計	71 円
設定来累計	1,237 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	92.3
J-REITインデックス マザーファンド	7.7

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	国/地域	投資比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.4
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.4
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.2
4	WELLTOWER INC	アメリカ	3.0
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	2.8
6	REALTY INCOME CORP	アメリカ	2.8
7	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	2.7
8	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.3
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.0
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.9

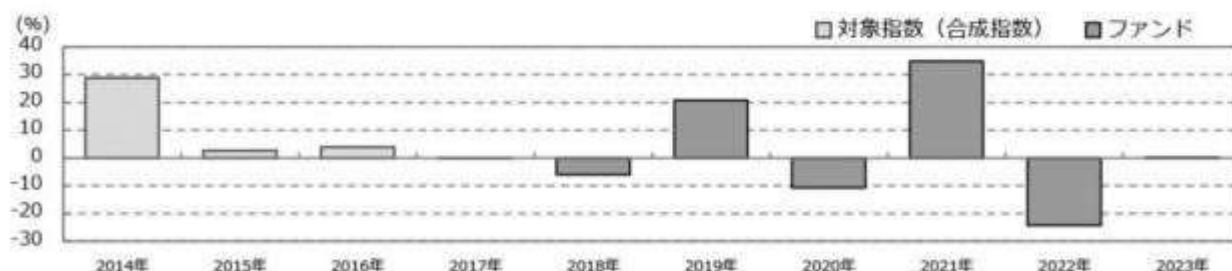
※上記は、組入銘柄の通貨によって国/地域を分類しております。
なお、ユーロについては発行国で記載しております。

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	0.5
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	0.4
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	0.4
4	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	0.4
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	0.3
6	GLP投資法人 投資証券	0.3
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	0.3
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	0.2
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	0.2
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	0.2

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年から2016年は対象指数（合成指数）の年間収益率。
- ・2017年は設定日（2017年12月15日）から年末までの収益率。
- ・2023年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象指数（合成指数）の情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年1月18日から2023年7月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2023年 1月17日現在)	当期 (2023年 7月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,616,653	4,105,548
親投資信託受益証券	3,851,980,388	3,846,977,192
未収入金	1,159,366	5,851,107
流動資産合計	3,857,756,407	3,856,933,847
資産合計	3,857,756,407	3,856,933,847
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,006,951	2,044,094
未払解約金	1,183,082	5,224,822
未払受託者報酬	96,824	98,765
未払委託者報酬	1,129,630	1,152,246
未払利息	1	4
その他未払費用	9,675	9,864
流動負債合計	4,426,163	8,529,795
負債合計	4,426,163	8,529,795
純資産の部		
元本等		
元本	4,013,902,991	4,088,189,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	160,572,747	239,785,693
（分配準備積立金）	537,387,278	533,928,435
元本等合計	3,853,330,244	3,848,404,052
純資産合計	3,853,330,244	3,848,404,052
負債純資産合計	3,857,756,407	3,856,933,847

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	101,705,842	40,711,929
営業収益合計	101,705,842	40,711,929

	前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
営業費用		
支払利息	891	728
受託者報酬	570,219	602,532
委託者報酬	6,652,518	7,029,454
その他費用	56,966	60,187
営業費用合計	7,280,594	7,692,901
営業利益又は営業損失（ ）	108,986,436	48,404,830
経常利益又は経常損失（ ）	108,986,436	48,404,830
当期純利益又は当期純損失（ ）	108,986,436	48,404,830
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	161,037	8,660,736
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,880,193	160,572,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,670,186	29,772,745
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,670,186	29,772,745
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,435,523	40,037,278
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,435,523	40,037,278
分配金	16,779,744	11,882,847
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	160,572,747	239,785,693

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 1月18日から2023年 7月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 1月17日現在	当期 2023年 7月18日現在
１． 特定期間の末日における受益権の総数 4,013,902,991口	１． 特定期間の末日における受益権の総数 4,088,189,745口
２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 160,572,747円	２． 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 239,785,693円
３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9600円 (10,000口当たり純資産額) (9,600円)	３． 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9413円 (10,000口当たり純資産額) (9,413円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日																																																												
1. 分配金の計算過程 2022年 7月20日から2022年 8月17日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 1月18日から2023年 2月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,847,789円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>839,519,608円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>514,078,531円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,360,445,928円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,368,128,222口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,039円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>3,368,128円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,847,789円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	839,519,608円	分配準備積立金額	D	514,078,531円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,445,928円	当ファンドの期末残存口数	F	3,368,128,222口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,039円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,368,128円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,759,711円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,078,488,361円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>501,098,615円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,585,346,687円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,801,888,848口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,169円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>1,900,944円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,759,711円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,078,488,361円	分配準備積立金額	D	501,098,615円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,585,346,687円	当ファンドの期末残存口数	F	3,801,888,848口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,169円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,900,944円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,847,789円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	839,519,608円																																																											
分配準備積立金額	D	514,078,531円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,360,445,928円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,368,128,222口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,039円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,368,128円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,759,711円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,078,488,361円																																																											
分配準備積立金額	D	501,098,615円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,585,346,687円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,801,888,848口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,169円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,900,944円																																																											
2022年 8月18日から2022年 9月20日まで	2023年 2月18日から2023年 3月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,226,328円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>879,318,215円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>513,503,417円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,405,047,960円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,453,695,017口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,068円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>3,453,695円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,226,328円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	879,318,215円	分配準備積立金額	D	513,503,417円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,405,047,960円	当ファンドの期末残存口数	F	3,453,695,017口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,068円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,453,695円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,061,302円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,093,187,295円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>501,280,948円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,603,529,545円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,827,858,649口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,189円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>1,913,929円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,061,302円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,093,187,295円	分配準備積立金額	D	501,280,948円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,603,529,545円	当ファンドの期末残存口数	F	3,827,858,649口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,189円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,913,929円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,226,328円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	879,318,215円																																																											
分配準備積立金額	D	513,503,417円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,405,047,960円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,453,695,017口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,068円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,453,695円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,061,302円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,093,187,295円																																																											
分配準備積立金額	D	501,280,948円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,603,529,545円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,827,858,649口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,189円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,913,929円																																																											
2022年 9月21日から2022年10月17日まで	2023年 3月18日から2023年 4月17日まで																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>16,014,265円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>914,261,433円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>517,853,240円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,448,128,938円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,527,472,030口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,105円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>8円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,821,977円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,014,265円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	914,261,433円	分配準備積立金額	D	517,853,240円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,448,128,938円	当ファンドの期末残存口数	F	3,527,472,030口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,105円	10,000口当たり分配金額	H	8円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,821,977円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>20,382,962円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,098,029,321円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>503,741,212円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,622,153,495円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>3,827,290,713口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>4,238円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>1,913,645円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,382,962円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,098,029,321円	分配準備積立金額	D	503,741,212円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,622,153,495円	当ファンドの期末残存口数	F	3,827,290,713口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,238円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,913,645円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,014,265円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	914,261,433円																																																											
分配準備積立金額	D	517,853,240円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,448,128,938円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,527,472,030口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,105円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	8円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,821,977円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	20,382,962円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	1,098,029,321円																																																											
分配準備積立金額	D	503,741,212円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,622,153,495円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,827,290,713口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,238円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,913,645円																																																											
2022年10月18日から2022年11月17日まで	2023年 4月18日から2023年 5月17日まで																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,131,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,085,186,515円
分配準備積立金額	D	524,490,564円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,613,808,584円
当ファンドの期末残存口数	F	3,928,122,989口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,108円
10,000口当たり分配金額	H	8円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,142,498円

2022年11月18日から2022年12月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,113,689円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,108,919,692円
分配準備積立金額	D	520,988,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,636,021,783円
当ファンドの期末残存口数	F	3,972,990,232口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,117円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,986,495円

2022年12月20日から2023年 1月17日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,649,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,129,529,128円
分配準備積立金額	D	521,744,578円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,668,923,357円
当ファンドの期末残存口数	F	4,013,902,991口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,157円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,006,951円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,371,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,223,509,350円
分配準備積立金額	D	518,701,454円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,747,582,469円
当ファンドの期末残存口数	F	4,115,110,667口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,246円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,057,555円

2023年 5月18日から2023年 6月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,165,875円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,227,160,157円
分配準備積立金額	D	514,942,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,750,268,256円
当ファンドの期末残存口数	F	4,105,360,694口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,263円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,052,680円

2023年 6月20日から2023年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,300,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,228,725,291円
分配準備積立金額	D	512,672,075円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,764,697,820円
当ファンドの期末残存口数	F	4,088,189,745口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,316円
10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,044,094円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
--------------------------------------	--------------------------------------

1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
--	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 1月17日現在	当期 2023年 7月18日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
期首元本額 3,071,395,393円	期首元本額 4,013,902,991円
期中追加設定元本額 1,130,158,124円	期中追加設定元本額 569,210,819円
期中一部解約元本額 187,650,526円	期中一部解約元本額 494,924,065円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2022年 7月20日 至 2023年 1月17日	当期 自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	152,838,844	76,803,473
合計	152,838,844	76,803,473

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2023年7月18日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2023年7月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本円	J - R E I Tインデックス マザーファンド	104,164,514	274,910,985	
		海外 R E I Tインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	2,389,981,405	3,572,066,207	
	小計	銘柄数：2	2,494,145,919	3,846,977,192	
		組入時価比率：100.0%		100.0%	
合計				3,846,977,192	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「海外 R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」および「J - R E I T インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

海外 R E I T インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2023年 7月18日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	76,938,009
コール・ローン	56,230,738
投資証券	7,265,722,149
派生商品評価勘定	247,041,261
未収入金	1,179,333
未収配当金	13,801,764
差入委託証拠金	46,579,788
流動資産合計	7,707,493,042
資産合計	7,707,493,042
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,227,034
未払利息	67
その他未払費用	106,800
流動負債合計	16,333,901
負債合計	16,333,901
純資産の部	
元本等	
元本	5,145,897,468
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,545,261,673
元本等合計	7,691,159,141
純資産合計	7,691,159,141
負債純資産合計	7,707,493,042

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4946円
(10,000口当たり純資産額)	(14,946円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 1月18日
至 2023年 7月18日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、REITの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、REIT指数先物取引を行っております。

当該デリバティブ取引は、対象とするREIT指数等に係る価格変動リスクを有しております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月18日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 7月18日現在

期首	2023年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,143,231,027円
同期中における追加設定元本額	1,190,364,829円
同期中における一部解約元本額	1,187,698,388円
期末元本額	5,145,897,468円

期末元本額の内訳 *

野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	2,181,621,108円
野村インデックスファンド・外国REIT・為替ヘッジ型	435,934,092円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	2,389,981,405円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	129,558,606円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	519,265円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	1,954,159円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	6,328,833円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年7月18日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	米ドル	ACADIA REALTY TRUST	3,900	59,085.00	
		AGREE REALTY CORP	3,650	239,878.00	
		ALEXANDER & BALDWIN INC	3,100	58,249.00	
		ALEXANDERS INC	90	16,264.80	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	6,270	736,599.60	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	600	9,816.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	2,200	45,870.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	12,360	449,409.60	
		AMERICOLD REALTY TRUST INC	10,610	345,779.90	
		APARTMENT INCOME REIT CO	6,060	216,645.00	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	6,200	54,250.00	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	8,300	126,160.00	
		ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	2,800	34,356.00	
		ASHFORD HOSPITALITY TRUST	1,700	6,307.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,650	1,096,495.50	
		BLUEROCK HOMES TRUST INC	125	2,020.62	
		BOSTON PROPERTIES	5,610	341,705.10	

BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	2,100	8,127.00	
BRANDYWINE REALTY TRUST	6,700	30,485.00	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	11,800	267,270.00	
BROADSTONE NET LEASE INC-A	7,400	118,030.00	
BRT APARTMENTS CORP	500	10,075.00	
CAMDEN PROPERTY TRUST	4,200	465,150.00	
CARETRUST REIT INC	4,200	84,714.00	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	1,100	24,783.00	
CENTERSPACE	660	42,108.00	
CHATHAM LODGING TRUST	1,900	18,202.00	
CITY OFFICE REIT INC	1,500	8,310.00	
CLIPPER REALTY INC	500	3,035.00	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST I	930	33,414.90	
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	4,400	110,748.00	
COUSINS PROPERTIES INC	5,900	139,594.00	
CTO REALTY GROWTH INC	800	14,040.00	
CUBESMART	8,830	411,036.50	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	8,100	64,557.00	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	13,000	6,435.00	
DIGITAL REALTY TRUST INC	11,580	1,368,871.80	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	9,000	24,120.00	
DOUGLAS EMMETT INC	6,600	88,968.00	
EAGLE HOSPITALITY TRUST	22,000	0.00	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	3,800	54,568.00	
EASTGROUP PROPERTIES	1,740	323,222.40	
ELME COMMUNITIES	3,600	58,896.00	
EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	5,800	46,168.00	
EPR PROPERTIES	2,930	132,289.50	
EQUINIX INC	3,713	2,998,507.41	
EQUITY COMMONWEALTH	4,400	89,628.00	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,890	463,145.80	
EQUITY RESIDENTIAL	13,560	920,046.00	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	6,100	152,012.00	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,530	613,600.90	

EXTRA SPACE STORAGE INC	5,370	839,975.40	
FARMLAND PARTNERS INC	2,100	26,943.00	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	2,880	290,217.60	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	5,190	282,906.90	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	3,630	95,323.80	
FRANKLIN STREET PROPERTIES C	4,000	6,600.00	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	10,340	499,525.40	
GETTY REALTY CORP	1,810	59,693.80	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	1,700	22,525.00	
GLADSTONE LAND CORP	1,400	23,842.00	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,600	25,688.00	
GLOBAL NET LEASE INC	4,400	47,916.00	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	14,900	281,312.00	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	21,500	455,155.00	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	1,300	8,216.00	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	4,100	103,771.00	
HOST HOTELS & RESORTS INC	28,000	488,320.00	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	5,000	25,550.00	
INDEPENDENCE REALTY TRUST IN	8,800	155,848.00	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES	2,400	9,336.00	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	1,080	83,073.60	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	2,700	65,043.00	
INVITATION HOMES INC	23,120	816,829.60	
IRON MOUNTAIN INC	11,610	711,460.80	
JBG SMITH PROPERTIES	4,100	65,108.00	
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	31,000	10,385.00	
KILROY REALTY CORP	4,100	134,029.00	
KIMCO REALTY CORP	24,400	503,616.00	
KITE REALTY GROUP TRUST	8,900	204,700.00	
LIFE STORAGE INC	3,350	468,397.00	
LTC PROPERTIES INC	1,780	60,733.60	
LXP INDUSTRIAL TRUST	11,800	122,366.00	
MACERICH CO /THE	8,300	98,521.00	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	79,000	13,351.00	

MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	23,400	230,490.00	
MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,600	706,054.00	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES	3,320	120,482.80	
NATL HEALTH INVESTORS INC	1,740	93,612.00	
NETSTREIT CORP	2,500	43,975.00	
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL ESTATE TRUST	1,300	16,549.00	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	940	45,054.20	
NNN REIT INC	7,150	308,665.50	
OFFICE PROPERTIES INCOME	2,000	16,240.00	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	9,200	296,424.00	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	620	12,877.40	
ORION OFFICE REIT INC	2,200	14,520.00	
PARAMOUNT GROUP INC	6,500	31,850.00	
PARK HOTELS & RESORTS INC	8,400	109,704.00	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	5,100	70,788.00	
PHILLIPS EDISON & CO INC	4,580	155,170.40	
PHYSICIANS REALTY TRUST	9,700	139,098.00	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	5,100	39,576.00	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	1,700	39,338.00	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	700	10,486.00	
PRIME US REIT	26,000	5,720.00	
PROLOGIS INC	36,650	4,690,467.00	
PUBLIC STORAGE	6,286	1,889,383.02	
REALTY INCOME CORP	26,740	1,638,894.60	
REGENCY CENTERS CORP	6,050	386,232.00	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	5,400	75,654.00	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	7,900	428,101.00	
RLJ LODGING TRUST	6,400	64,064.00	
RPT REALTY	3,700	40,552.00	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	2,330	217,528.80	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	9,000	113,310.00	
SAFEHOLD INC	1,594	38,096.60	
SAUL CENTERS INC	510	19,364.70	
SERVICE PROPERTIES TRUST	6,300	55,818.00	

小計	SIMON PROPERTY GROUP INC	12,990	1,580,233.50	
	SITE CENTERS CORP	7,300	103,295.00	
	SL GREEN REALTY CORP	2,470	77,879.10	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	5,530	226,619.40	
	STAG INDUSTRIAL INC	7,030	266,929.10	
	STAR HOLDINGS	520	7,581.60	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	4,500	28,620.00	
	SUN COMMUNITIES INC	4,950	660,627.00	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	8,300	82,502.00	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	4,200	97,230.00	
	TERRENO REALTY CORP	2,890	172,619.70	
	THE NECESSITY RETAIL REIT WHERE AMERICA	5,300	38,531.00	
	UDR INC	12,180	521,791.20	
	UMH PROPERTIES INC	2,300	37,444.00	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	490	23,549.40	
	URBAN EDGE PROPERTIES	4,500	73,755.00	
	URSTADT BIDDLE-CL A	1,300	28,678.00	
	VENTAS INC	15,910	762,248.10	
	VERIS RESIDENTIAL INC	3,300	55,143.00	
	VICI PROPERTIES INC	39,900	1,258,845.00	
	VORNADO REALTY TRUST	6,400	118,784.00	
	WELLTOWER INC	19,750	1,565,780.00	
	WHITESTONE REIT	1,900	18,810.00	
	WP CAREY INC	8,420	586,537.20	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	4,700	58,186.00	
	銘柄数：144	1,047,288	40,755,686.15	
			(5,660,149,692)	
	組入時価比率：73.6%		78.0%	
カナダドル	ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	2,600	56,914.00	
	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	2,300	16,445.00	
	AUTOMOTIVE PROPERTIES REAL ESTATE INVEST	700	8,197.00	
	BOARDWALK REAL ESTATE INVEST	840	55,389.60	
	BSR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	700	12,817.00	
	BTB REAL ESTATE INVESTMENT T	2,000	6,600.00	

小計	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	3,160	165,931.60	
	CHOICE PROPERTIES REIT	6,100	81,374.00	
	CROMBIE REAL ESTATE INVESTMENT	2,200	30,052.00	
	CT REAL ESTATE INVESTMENT TR	2,300	35,121.00	
	DREAM INDUSTRIAL REAL ESTATE INVESTMENT	5,200	74,568.00	
	DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	600	8,160.00	
	EUROPEAN RESIDENTIAL REAL ES	1,600	4,576.00	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE INVESTMENT	4,100	59,040.00	
	GRANITE REAL ESTATE INVESTME	1,180	92,323.20	
	H&R REAL ESTATE INVSTMNT-UTS	4,900	50,617.00	
	INOVALIS REAL ESTATE INVESTM	700	2,485.00	
	INTERRENT REAL ESTATE INVEST	2,700	34,425.00	
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	2,300	40,848.00	
	MINTO APARTMENT REAL ESTATE	900	13,644.00	
	MORGUARD NORTH AMERICAN RESI	800	13,384.00	
	NEXUS INDUSTRIAL REIT	1,500	12,735.00	
	NORTHWEST HEALTHCARE PROPERT	4,800	31,680.00	
	PRIMARIS REIT	1,900	25,194.00	
	PRO REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,000	5,380.00	
	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	5,900	116,466.00	
	SLATE GROCERY REIT	1,306	17,461.22	
	SLATE OFFICE REIT	1,400	2,744.00	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	2,700	66,636.00	
	TRUE NORTH COMMERCIAL REAL E	2,100	5,292.00	
	銘柄数：30	70,486	1,146,499.62	
			(120,669,085)	
	組入時価比率：1.6%		1.7%	
ユーロ	AEDIFICA	1,996	125,648.20	
	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	300	1,542.00	
	ALTAREA	200	20,600.00	
	CARE PROPERTY INVEST	1,600	20,256.00	
	CARMILA	2,300	35,420.00	
	COFINIMMO	1,170	84,825.00	
	COVIVIO	1,800	80,352.00	

小計	CROMWELL REIT EUR	16,000	25,440.00	
	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	1,600	34,816.00	
	GECINA SA	2,130	207,888.00	
	HAMBORNER REIT AG	2,800	17,808.00	
	ICADE	1,300	47,996.00	
	IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	2,500	6,187.50	
	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI SA	11,500	62,502.50	
	INTERVEST OFFICES & WAREHOUSES	1,100	15,290.00	
	IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	17,000	15,725.00	
	KLEPIERRE	7,800	185,796.00	
	LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	2,500	15,000.00	
	MERCIALYS	3,300	27,736.50	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	13,400	109,545.00	
	MONTEA	510	37,332.00	
	NSI NV	700	13,720.00	
	RETAIL ESTATES	460	26,956.00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	4,200	219,072.00	
	VASTNED RETAIL NV	700	13,804.00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	6,010	162,871.00	
	WERELDHAVE NV	1,700	25,908.00	
	XIOR STUDENT HOUSING NV	980	26,999.00	
	銘柄数：28	107,556	1,667,035.70	
			(260,340,965)	
	組入時価比率：3.4%		3.6%	
英債券	ABRDN PROPERTY INCOME TRUST LIMITED	16,000	7,728.00	
	AEW UK REIT PLC	7,000	6,734.00	
	ASSURA PLC	118,000	54,374.40	
	BALANCED COMMERCIAL PROPERTY TRUST LTD	31,000	20,863.00	
	BIG YELLOW GROUP PLC	6,700	70,551.00	
	BRITISH LAND	36,300	115,760.70	
	CLS HOLDINGS PLC	8,000	11,024.00	
	CUSTODIAN PROPERTY INCOME REIT PLC	18,000	15,228.00	
	DERWENT LONDON PLC	4,540	92,434.40	

小計	EDISTON PROPERTY INVESTMENT	8,000	4,736.00	
	EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	26,000	22,750.00	
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	10,600	42,506.00	
	HAMMERSON PLC	150,000	35,820.00	
	HELICAL PLC	4,300	10,943.50	
	HOME REIT PLC	30,000	11,415.00	
	IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	16,750	14,840.50	
	INTU PROPERTIES PLC	39,000	0.00	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	29,300	177,851.00	
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	38,000	64,562.00	
	LXI REIT PLC	65,000	58,402.50	
	NEWRIVER REIT PLC	14,000	11,886.00	
	PICTON PROPERTY INCOME LTD	23,000	16,054.00	
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	54,000	50,004.00	
	PRS REIT PLC/THE	24,000	19,512.00	
	REGIONAL REIT LTD	17,000	7,590.50	
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	8,800	74,888.00	
	SCHRODER REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	26,000	10,894.00	
	SEGRO PLC	48,700	357,165.80	
	SHAFTESBURY CAPITAL PLC	75,000	84,150.00	
	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	52,000	38,116.00	
	TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	15,000	8,340.00	
	TRITAX BIG BOX REIT PLC	75,000	97,125.00	
	UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	34,000	17,000.00	
	UNITE GROUP PLC	16,100	146,429.50	
	URBAN LOGISTICS REIT PLC	19,000	21,926.00	
	WAREHOUSE REIT PLC	17,000	13,719.00	
	WORKSPACE GROUP PLC	5,200	24,710.40	
	銘柄数：37	1,186,290	1,838,034.20	
			(333,970,814)	
	組入時価比率：4.3%		4.6%	
豪ドル	ABACUS PROPERTY GROUP	17,000	45,900.00	
	ABACUS PROPERTY GROUP-RIGHTS	3,035	0.00	
	ARENA REIT	15,000	54,750.00	
	BWP TRUST	18,000	66,420.00	

小計	CENTURIA CAPITAL GROUP	29,000	48,865.00	
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	22,000	68,860.00	
	CENTURIA OFFICE REIT	18,000	25,650.00	
	CHARTER HALL GROUP	19,200	219,840.00	
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	24,600	101,352.00	
	CHARTER HALL RETAIL REIT	21,000	78,750.00	
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	14,000	41,300.00	
	CROMWELL PROPERTY GROUP	59,000	33,040.00	
	DEXUS INDUSTRIA REIT	9,000	24,750.00	
	DEXUS/AU	43,100	352,127.00	
	GDI PROPERTY GROUP	19,000	12,635.00	
	GOODMAN GROUP	67,900	1,407,567.00	
	GPT GROUP	74,600	317,796.00	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	12,000	34,200.00	
	HEALTHCO REIT	17,000	23,460.00	
	HMC CAPITAL LTD	9,000	46,530.00	
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	62,000	73,780.00	
	HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	8,000	24,800.00	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	15,100	59,645.00	
	MIRVAC GROUP	154,000	361,900.00	
	NATIONAL STORAGE REIT	51,000	117,300.00	
	RAM ESSENTIAL SERVICES PROPE	14,000	9,660.00	
	REGION RE LTD	44,000	104,280.00	
	RURAL FUNDS GROUP	15,000	29,550.00	
	SCENTRE GROUP	204,000	563,040.00	
	STOCKLAND TRUST GROUP	93,200	389,576.00	
	VICINITY CENTRES	151,000	291,430.00	
	WAYPOINT REIT	28,000	72,800.00	
	銘柄数：32	1,350,735	5,101,553.00	
			(482,913,006)	
	組入時価比率：6.3%		6.6%	
ニュージーランド ドル	ARGOSY PROPERTY LTD	36,000	41,760.00	
	GOODMAN PROPERTY TRUST	43,000	95,460.00	
	KIWI PROPERTY GROUP LTD	62,000	57,040.00	
	PRECINCT PROPERTIES GROUP	52,000	65,260.00	

小計	STRIDE PROPERTY GROUP	22,000	30,800.00	
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TRUST	19,000	44,460.00	
	銘柄数：6	234,000	334,780.00	
	組入時価比率：0.4%		(29,430,509)	0.4%
香港ドル	CHAMPION REIT	75,000	213,000.00	
	FORTUNE REIT	59,000	339,840.00	
	LINK REIT	100,720	4,406,500.00	
	PROSPERITY REIT	50,000	86,000.00	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	43,000	126,420.00	
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	91,050	150,232.50	
	銘柄数：6	418,770	5,321,992.50	
	組入時価比率：1.2%		(94,571,806)	1.3%
シンガポールドル	AIMS APAC REIT MANAGEMENT LTD	23,805	29,518.20	
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	134,000	376,540.00	
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	88,000	97,680.00	
	CAPITALAND CHINA TRUST	47,000	48,880.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	196,609	393,218.00	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	34,000	41,140.00	
	DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST	22,000	13,200.00	
	EC WORLD REIT	12,000	3,600.00	
	ESR-LOGOS REIT	244,214	84,253.83	
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	46,000	29,440.00	
	FIRST REAL ESTATE INVT TRUST	50,000	13,250.00	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	41,000	89,380.00	
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	111,000	142,080.00	
	KEPPEL DC REIT	53,000	117,130.00	
	KEPPEL REIT	75,000	68,625.00	
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	79,440	53,622.00	
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	81,000	183,060.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	128,181	220,471.32	
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	89,000	149,520.00	

	小計	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	99,000	30,690.00	
		PARAGON REIT	45,000	42,750.00	
		PARKWAY LIFE REAL ESTATE	15,700	59,974.00	
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	21,000	15,015.00	
		STARHILL GLOBAL REIT	62,000	32,240.00	
		SUNTEC REIT	86,000	111,800.00	
		銘柄数：25	1,883,949	2,447,077.35	
				(257,163,358)	
		組入時価比率：3.3%		3.5%	
	ウォン	D&D PLATFORM REIT CO LTD	2,100	6,741,000.00	
		E KOCREF CR-REIT CO LTD	900	4,653,000.00	
		ESR KENDALL SQUARE REIT CO LTD	6,300	25,168,500.00	
		IGIS VALUE PLUS REIT CO LTD	1,500	6,862,500.00	
		IGIS VALUE PLUS REIT CO LTD- RIGHTS	600	48,000.00	
		JR REIT XXVII	5,900	24,662,000.00	
		KORAMCO ENERGY PLUS REIT	1,607	9,047,410.00	
		LOTTE REIT CO LTD	4,800	17,568,000.00	
		MIRAE ASIA PAC REAL EST-1	3,700	15,688,000.00	
		NH ALL-ONE REIT CO LTD	1,700	5,856,500.00	
		SHINHAN ALPHA REIT CO LTD	3,076	19,009,680.00	
		SHINHAN SEOBU T&D REIT CO LTD	1,000	3,305,000.00	
		SK REITS CO LTD	3,000	15,030,000.00	
	小計	銘柄数：13	36,183	153,639,590.00	
				(16,884,990)	
		組入時価比率：0.2%		0.2%	
	新シケル	MENIVIM-THE NEW REIT LTD	31,000	51,398.00	
		REIT 1 LTD	8,000	130,400.00	
		SELLA CAPITAL REAL ESTATE LTD	9,000	69,750.00	
	小計	銘柄数：3	48,000	251,548.00	
				(9,627,924)	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			7,265,722,149	
				(7,265,722,149)	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注3)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注4)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 7月18日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	183,554,918	-	190,876,672	7,321,754
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	7,361,516,402	-	7,121,796,895	239,719,507
米ドル	5,766,454,620	-	5,550,558,785	215,895,835
カナダドル	124,291,138	-	120,111,191	4,179,947
ユーロ	253,615,748	-	251,451,053	2,164,695
英ポンド	335,437,816	-	332,564,206	2,873,610
豪ドル	481,287,247	-	474,769,027	6,518,220
ニュージーランドドル	30,112,823	-	29,895,026	217,797
香港ドル	102,153,217	-	98,539,389	3,613,828
シンガポールドル	257,482,542	-	253,407,233	4,075,309
新シェケル	10,681,251	-	10,500,985	180,266
合計	-	-	-	247,041,261

（注）時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

J - R E I T インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2023年 7月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	843,227,933
投資証券	48,758,068,350
派生商品評価勘定	3,029,630
未収入金	27,449,950
未収配当金	340,207,839
差入委託証拠金	64,878,120
流動資産合計	50,036,861,822
資産合計	50,036,861,822
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	311,450
未払解約金	39,446,275
未払利息	1,014
流動負債合計	39,758,739
負債合計	39,758,739
純資産の部	
元本等	
元本	18,943,849,493
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,053,253,590
元本等合計	49,997,103,083
純資産合計	49,997,103,083
負債純資産合計	50,036,861,822

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

	約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 7月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6392円
(10,000口当たり純資産額)	(26,392円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 1月18日 至 2023年 7月18日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、REITの価格変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、REIT指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2023年 7月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2．時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年 7月18日現在	
期首	2023年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,430,017,593円
同期中における追加設定元本額	3,691,096,597円
同期中における一部解約元本額	2,177,264,697円
期末元本額	18,943,849,493円
期末元本額の内訳＊	
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	1,784,193,945円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	2,383,605,928円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	1,277,417,815円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	13,672,906円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	15,342,770円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	19,400,736円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	22,982,216円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	22,181,781円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	44,568,550円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	7,499,949円
野村インデックスファンド・J - R E I T	3,137,320,518円
ネクストコア	12,992,448円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	1,197,356,352円
野村 J - R E I T インデックス（野村 S M A ・ E W 向け）	1,495,306,264円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	889,631,111円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	5,607,788円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	295,470円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	221,662円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,518,887円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	765,156円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,109,159円
野村 6 資産均等バランス	3,621,441,735円
野村世界 R E I T インデックス A コース（野村投資一任口座向け）	104,164,514円
野村資産設計ファンド 2 0 6 0	3,956,648円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）R E I T	254,400,133円
ノムラ F O F s 用インデックスファンド・J - R E I T（適格機関投資家専用）	98,257,064円
野村国内外マルチアセット（6 資産）ファンド（適格機関投資家専用）	34,619,207円

J - R E I T インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,674,929,669円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	133,724,048円
野村F O F s 用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2％コース向け）（適格機関投資家専用）	463,892円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	11,379,921円
野村D C 運用戦略ファンド	518,733,412円
野村D C 運用戦略ファンド（マイルド）	44,616,856円
野村世界6資産分散投信（D C）安定コース	14,067,700円
野村世界6資産分散投信（D C）インカムコース	6,860,550円
野村世界6資産分散投信（D C）成長コース	17,126,599円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2030	11,659,270円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2040	12,702,335円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2050	4,900,983円
野村資産設計ファンド（D C・つみたてN I S A）2060	3,421,516円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	37,432,030円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2023年7月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2023年7月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	942	112,474,800	
		サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,485	137,808,000	
		S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	2,306	299,780,000	
		東海道リート投資法人 投資証券	771	95,218,500	
		日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,600	1,049,600,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,451	802,387,200	
		産業ファンド投資法人 投資証券	7,072	1,077,065,600	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,634	1,598,730,000	

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,399	752,198,700	
アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,432	999,552,000	
G L P 投資法人 投資証券	15,627	2,192,468,100	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,217	778,167,000	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	8,059	2,356,451,600	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	811	517,418,000	
O n e リート投資法人 投資証券	809	205,647,800	
イオンリート投資法人 投資証券	5,321	809,856,200	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,337	702,160,300	
日本リート投資法人 投資証券	1,506	511,287,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	13,928	1,178,308,800	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,028	138,266,000	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,015	560,976,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,143	183,222,900	
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,205	144,961,500	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	14,989	2,407,233,400	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	768	78,566,400	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,925	911,857,500	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	5,787	336,803,400	
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	708	90,694,800	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,831	913,669,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	748	46,974,400	
投資法人みらい 投資証券	5,631	259,307,550	
三菱地所物流リート投資法人 投資	1,592	644,760,000	

証券			
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,986	360,061,800	
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	752	86,179,200	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,185	210,415,500	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,020	269,670,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	5,407	3,217,165,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,753	2,637,915,000	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	23,387	2,242,813,300	
オリックス不動産投資法人 投資証券	9,236	1,620,918,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,170	1,117,425,000	
N T T 都市開発リート投資法人	4,456	594,876,000	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	3,108	589,898,400	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,411	393,288,300	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	10,369	1,508,689,500	
森トラストリート投資法人 投資証券	8,627	615,105,100	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	20,401	1,122,055,000	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,720	813,560,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,266	466,384,800	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	3,125	950,000,000	
福岡リート投資法人 投資証券	2,397	393,827,100	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,697	900,798,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,798	335,363,400	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	960	601,920,000	

		訂正有価証券届出書（内国投資信託）		
		券		
		阪急阪神リート投資法人 投資証券	2,094	302,792,400
		スターツプロシード投資法人 投資証券	803	178,105,400
		大和ハウスリート投資法人 投資証券	6,987	1,954,962,600
		ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,948	1,080,740,400
		大和証券リビング投資法人 投資証券	6,423	738,002,700
		ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,252	561,264,000
	小計	銘柄数：60	282,815	48,758,068,350
		組入時価比率：97.5%		100.0%
	合計			48,758,068,350

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2023年 7月18日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
REIT指数先物取引				
買建	1,231,348,120	-	1,234,140,000	2,718,180
合計	1,231,348,120	-	1,234,140,000	2,718,180

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）

2023年8月31日現在

資産総額	3,834,617,029円
負債総額	3,089,716円
純資産総額（ - ）	3,831,527,313円
発行済口数	4,174,349,801口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9179円

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2023年8月31日現在

資産総額	14,915,166,394円
負債総額	7,548,985,685円
純資産総額（ - ）	7,366,180,709円
発行済口数	5,070,370,591口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4528円

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

2023年8月31日現在

資産総額	53,373,852,406円
負債総額	1,943,573,359円
純資産総額（ - ）	51,430,279,047円
発行済口数	18,970,446,451口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7111円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2023年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年7月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	44,968,856
単位型株式投資信託	188	688,054
追加型公社債投資信託	14	6,846,397
単位型公社債投資信託	474	1,013,943
合計	1,688	53,517,250

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			15		15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	2	1,219		906	
器具備品	2	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	
関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	

未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		115,733	113,491
運用受託報酬		17,671	18,198
その他営業収益		530	331
営業収益計		133,935	132,021
営業費用			
支払手数料		39,087	38,684
広告宣伝費		804	1,187
公告費		0	0
調査費		26,650	29,050
調査費		4,867	6,045

委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57

特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116

当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table><tr><td>建物</td><td>6年</td></tr><tr><td>附属設備</td><td>6～15年</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr></table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,350百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 901百万円 器具備品 657 合計 1,559

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円
2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374	2. 固定資産除却損 建物 0百万円 器具備品 0 ソフトウェア 52 合計 52

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 26,268百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 5,100円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,830円

基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注１） 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- （注2） 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- （注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
----	-------	---------------	-------------------------	-------------	---------------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121
-----------	---------------------	-------	---	-----	-----

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	27,180	未払手数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2023年7月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2023年7月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2022年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月26日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2023年1月18日から2023年7月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）の2023年7月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示の

ない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。